



中小企業者等の給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

										事業年度	： ：		法人名														
雇用者給与等支給額 (25) (円)										1	Q01					雇用者給与等支給増加重複控除額 (別表六(三十)「26」) (円)				12	Q12						
比較雇用者給与等支給額 (32) (円)										2	Q02					差引控除対象雇用者給与等支給増加額 ((3) と (7) のうち少ない金額) - (12) (マイナスの場合は 0) (円)				13	Q13						
雇用者給与等支給増加額 (1) - (2) (マイナスの場合は 0) (円)										3	Q03					法人税額の特別控除額の計算	中控小除企限業度者額等の税計額算	(4) ≥ 2.5% の場合において、(11) ≥ 10% 若しくは (8) = (10) > 0 のとき又は経営力向上要件を満たすとき (13) × $\frac{25}{100}$ (円)	14	Q14							
雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(3)}{(2)}$ ((2) = 0 の場合は 0)										4	Q04						同上以外の場合 (13) × $\frac{15}{100}$ ((4) < 0.015 の場合は 0) (円)	15	Q15								
調整給増用加者額給の与計等算	調整雇用者給与等支給額 (26) (円)									5	Q05						別控除額の計算	調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「14」)	17	Q17							
	調整比較雇用者給与等支給額 (33) (円)									6	Q06							当期税額基準額 $(17) \times \frac{20}{100}$ (円)	18	Q18							
	調整雇用者給与等支給増加額 (5) - (6) (マイナスの場合は 0) (円)									7	Q07					当期税額控除可能額 ((16) と (18) のうち少ない金額) (円)		19	Q19								
教育訓練費増加割合の計算	教育訓練費の額 (円)									8	Q08					別控除額の計算	調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の㊸」) (円)	20	Q20								
	比較教育訓練費の額 (38) (円)									9	Q09						法人税額の特別控除額 (19) - (20) (円)	21	G21								
	教育訓練費増加額 (8) - (9) (マイナスの場合は 0) (円)									10	Q10																
	教育訓練費増加割合 $\frac{(10)}{(9)}$ ((9) = 0 の場合は 0)									11	Q11																
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算																											
国内雇用者に対する給与等の支給額 (円)										(22) の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額 (円)				(23) のうち雇用安定助成金額 (円)				雇用者給与等支給額 (22) - (23) + (24) (マイナスの場合は 0) (円)				調整雇用者給与等支給額 (22) - (23) (マイナスの場合は 0) (円)					
22										23				24				25				26					
Q22										Q23					Q24					Q25					Q26		
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算																											
前事業年度又は前連結事業年度										国内雇用者に対する給与等の支給額 (円)				(28) の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金額 (円)				(29) のうち雇用安定助成金額 (円)				$\frac{\text{適用年度の月数}}{(27) \text{ の前事業年度又は前連結事業年度の月数 }}$					
27										28				29				30				31					
	元号	年	月	日						Q27					Q28					Q29					Q30	_____	
X01																											
X02																											
比較雇用者給与等支給額 ((28) - (29) + (30)) × (31) (マイナスの場合は 0) (円)										32	Q31																
調整比較雇用者給与等支給額 ((28) - (29)) × (31) (マイナスの場合は 0) (円)										33	Q32																
比較教育訓練費の額の計算																											
事業年度又は連結事業年度										教育訓練費の額 (円)				$\frac{\text{適用年度の月数}}{(34) \text{ の事業年度又は連結事業年度の月数 }}$				改定教育訓練費の額 (35) × (36) (円)									
34										35				36				37									
調整対象年度		元号	年	月	日					Q33					Q35	_____				Q37							
	自	X03																									
	至	X04								Q34					Q36	_____				Q38							
	自	X05																									
至	X06																										
計														Q39													
比較教育訓練費の額 (37 の計) ÷ (調整対象年度数)										38	Q40																